小中学生から金利や投資学ぶ、埼玉など地銀が金融教育

データで読む地域再生 関東・山梨

#地域金融 #データで読む地域再生 #埼玉

2022/6/10 21:00 [有料会員限定]

横浜銀行は吉田島高校の高校生向けに出前授業を実施した（4月、神奈川県開成町）

関東8都県の個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入状況をみると、1万人あたりの加入者（2021年3月末時点）は東京都が460人で最も多かった。次いで神奈川県（390人）、山梨県（350人）、埼玉県（345人）と続いた。全国でも上位に位置する。各地の地銀や自治体は、若いときから金融知識や判断力（リテラシー）を学ぶことで、家計管理や将来の生活設計、資産形成で困らないように後押ししている。

データで読む地域再生

金融広報中央委員会が19年に金融リテラシーを測る調査を実施したところ、神奈川県は正答率が57.9%と、関東8都県で最も高かった。

横浜銀行は新型コロナウイルスの感染拡大が続いていた20年、小学生以上が金融知識を手軽に学べるサイト「はまぎん おかねの教室」を開設。小遣い帳の使い方や金融に関するクイズを通じて手軽に学ぶことができ、「アクセスは好調」（担当者）という。

4月から成人年齢が18歳に引き下げられ、高校では学習指導要領の改訂で本格的な金融教育が始まった。同行は県立吉田島高校（開成町）の依頼を受け、同月に行員が出向いて特別授業を実施。生徒130人にクレジットカードやお金の使い方などを講義した。

iDeCo加入者数と金融リテラシー調査正答率のいずれも上位だったのが山梨県。16年の同調査で全国最下位となり、危機感を抱いた関係者が対応を進めてきた。官民でつくる県金融広報委員会が17年に「山梨金融リテラシー」という専用サイトを立ち上げ、関連講座の情報などを県民に発信。県が発行する消費生活情報誌でも啓発を続け、19年調査では15位まで浮上した。

山梨中央銀行は5月末に帝京第三高校で金融教育の授業を開いた（山梨県北杜市）

山梨中央銀行は今年度から高校生向けの金融教育授業を始めた。5月末に帝京第三高校（北杜市）の2年生向けに出前講義を実施。行員が人生で必要になるライフイベントの費用や金融商品などを説明した。今後も若年層向け金融教育を拡充する方針だ。

東京都では多摩信用金庫が資産形成や相続などをテーマに、立川市など9店舗の相談専門窓口「すまいるプラザ」で開いていたセミナーを20年からオンラインでも配信。21年から個別のオンライン相談も始めた。金融教育が本格化する高校生には親子で資産運用などの金融知識を学べる動画を25日から配信予定だ。

武蔵野銀行は小学生に支店の業務を体験してもらい、金融の基礎も教える（春日部市の春日部支店）

埼玉県では武蔵野銀行が小学生を店舗に招き、銀行業務などを体験できるプログラムを10年から開催。金利や貸し出し、投資といった金融知識を学べるようにしている。中高生向け講座では金利やローンの仕組みも教える。「お金を借りる意味を学ばせたいと考える保護者は多い」という。

千葉県では千葉銀行がキャッシュレスや資産形成、ローンなどについて学べるサイトを10代後半～20代前半向けに設ける。質問に答えるとその人に合ったコンテンツを勧めたり、診断結果をSNS（交流サイト）で共有したりできる。担当者は「楽しみながら学べるように工夫した」と話す。

群馬県では群馬銀行が17年から、群馬大学の教養科目でつみたて少額投資非課税制度（NISA）やiDeCoといった分散投資などを学べる授業を開催している。住宅ローンや老後の資金繰りについてシミュレーションし、人生で必要な金額を示す。講義は同行の行員が担当。毎年約25人の学生が受講する。

担当者は「日本は子どもの頃からお金の話をするのはよくないという風潮もあるが、金融知識を正しく理解し、主体的に判断する能力は社会人になる前に養わなければいけない」と強調する。

宇都宮大は足利銀行と連携し、学生がライフプランを考える講座を開いた（宇都宮市）

栃木県でも足利銀行が宇都宮大学の地域デザイン科学部と連携し、学生向けのライフプランニング教育に取り組んでいる。2月に3年生から大学院2年生まで集め、出張授業を実施。結婚や子育てなどライフイベントや定年退職後の生活にどの程度のお金が必要か解説した。

学生は就職活動を機にキャリアについて考える場面が増えるが、社会人になって以降の生活について考える機会は限られる。必要な資金を具体的な数字で示し、資産形成について早期に考えることを促している。（篠原皐佑）